

推薦調書（アイデア部門）

		推薦都道府県		青森県
地方公共団体名	青森市			
アイデア名称	ヘルステックを核とした健康まちづくりプロジェクト			
連携自治体、企業、団体等	(株)フィリップス・ジャパン、青森トヨペット(株)、(株)インテグリティ・ヘルスケア、(株)エナジーゲートウェイ、カゴメ(株)、コセキ(株)、損保ジャパン(株)、凸版印刷(株)、トヨタ車体(株)、ネスレ日本(株)ネスレヘルスサイエンスカンパニー、(株)プライムアシスタンス、(株)M o f f、公立大学法人青森県立保健大学			
デジタルを活用したアイデアの概要（デジタルを活用したアイデアの全体概要と解決する個別課題の具体的な内容）	(種類)	①	(左記が①の場合の分野)	医療
	【デジタルを活用したアイデアの全体概要】 本事業は、市民の健康課題を最新のヘルステックにより解決しようとするものであり、事業推進体として、青森市と(株)フィリップス・ジャパンに加え、地元企業ならびに全国区のヘルスケア関連企業等で構成する「あおりヘルステックコンソーシアム」を設立したところである。 コンソーシアムでは、参加企業の強みを生かした全国初となる「モビリティを活用した予防サービス」と「IoTを活用したみまもりサービス」を令和2年度から実施しており、これらサービスで得られる健康データを集積・分析する拠点として「あおりヘルステックセンター（青森市立浪岡病院内）」を設置し、新たなサービスを企画・提供していくこととしている。 また、令和3年5月からは、本事業への客観的評価の実施や改善策の提案などの助言等を得るため、青森県立保健大学とのアカデミア連携を開始したところである。 ※参考 予防サービスとみまもりサービスの概要 ①モビリティを活用した予防サービス（フレイル・生活習慣病） 体組成計、野菜摂取チェッカーなどを搭載したモビリティを活用し、地域の公民館や集会所などに出向き、簡易ヘルスチェックと保健師による健康相談、管理栄養士による栄養指導を実施し、そこで得られた健康データを分析することで、フレイルや生活習慣病などが疑われるかたには、特定健診や各種検診の受診を勧奨することで、地域のかたの健康意識の向上を図るとともに、住み慣れた地域でいつまでも健康で元気に暮らせる環境の構築を図る。 ① IoTを活用したみまもりサービス あおりヘルステックセンター及び訪問看護ステーションが連携し、独り暮らしの高齢者や在宅医療を受けている患者など、日常的なみまもりが行き届いていないかたのご自宅に設置された電力センサーや生体センサーなどの「IoT 機器」を活用し、24 時間体制で健康状態の遠隔みまもりを行うとともに、異常を検知した場合には、看護師が緊急対応を行う。将来的な医療従事者の減少が見込まれる中、サービス利用者が安心して生活できる新たな事業モデルの創出を目指す。 【実施に至る経緯・動機】 青森市の南西部に位置し、平成17年の合併前には旧浪岡町であった浪岡地区の特性として、「青森県は平均寿命がもっとも短いとされている地域」			

	であること、「浪岡地区の高齢化率・人口密度が全国の市町村の中央値に近い」であること、「浪岡地区の地域医療と地域包括ケアシステムの中核となる青森市立浪岡病院の建替工事が 2020 年度内に完成予定」であることを踏まえ、平成 31 年 2 月、本市は世界的なヘルスケア企業である(株)フィリップス・ジャパンと「ヘルステックを核とした健康まちづくり連携協定」を締結し、青森市浪岡地区において、市民の健康寿命延伸に向けた新たな事業を進めることとした。 【解決する課題の具体的内容】 課題①：本市の平成 27 年度の特健康診査受診率は、目標 60%に対し 40.3%に留まり、特に浪岡地区の受診率は 27.0%と本市の受診率を大きく下回っている。 課題②：浪岡地区は、訪問診療を行う在宅療養支援診療所・病院が、2 施設しかなく、寝たきりの状態にあるなど要介護 5 に該当するかたの 1 施設当たりの人数は 76.5 人と青森地区の 60 人に比べ多くなっており、医療従事者が不足している状況にある。
デジタルの活用により目指す成果（数値）	本事業の KPI（重要業績評価指標）として、以下 4 点を掲げている。数値目標は R5.3.31 時点としている。 1. コンソーシアムに参加する地元企業数…7 社 2. 県外のコンソーシアム参加企業誘致に伴う雇用者数…21 人 3. 本事業におけるデータプラットフォームを活用する企業数…12 社 4. 本事業での健康サービスをきっかけに特定健康診査を受診した数（ヘルスリテラシーの向上）…552 人
本アイデアの特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点	予防サービスでのヘルスチェックによる検査・問診データを保管・活用するためのデータプラットフォームを構築したことにより、サービス提供における連携や、データを活用した研究・開発が行える環境が整った。 なお、IoT みまもり機器から送信される電力使用状況や生体データ等については、各アプリケーションで確認しているが、今後、一つのアプリケーションで管理できるよう検討を進めている。
今後の展望	令和 4 年度には、全国初の取組として、家電の使用状況から認知機能低下を予測する最新の電力センサーを青森市内の高齢者世帯に設置することで、今まで困難であった認知機能低下の「早期発見」を可能にする実証実験を行うこととしており、本事業で取り組んできた「予防」と「みまもり」をつなぐ新たなサービスの展開を予定している。

モビリティを活用した予防サービス



◆ヘルステック・モビリティ

簡易健康チェックによるフレイル・生活習慣病予防及び健診受診の促進

R3実績：計18回開催し、228名参加

あomorヘルステックセンター



青森市

協定

Philips

(協定に基づく意思決定)

プラン提示

決定

あomorヘルステックコンソーシアム

立案・推進	推進会議体 (WG)
推進	協力企業



IoTを活用したみまもりサービス + 認知症早期発見 (R4~)

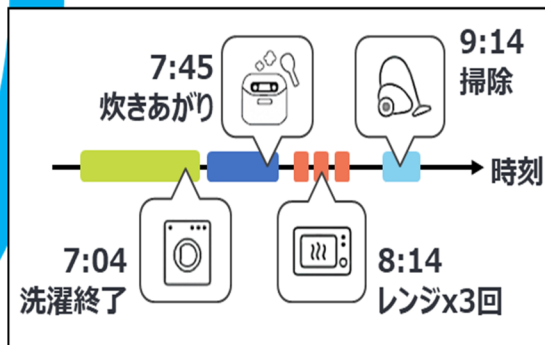


電力センサー

(株)エナジーゲートウェイ



◆みまもりサービス
R3実績：15名利用



◆認知症早期発見

家電使用状況をAIで分析し、認知機能低下 (MCI) を予測